

日本政策総研

みやわき・経済ヘッドライン(2026.7.21)(月2回発行) 《経済情勢》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本経済	①企業向け資金需要、2021年10月以来のマイナス。追加政策金利上げの今後の影響注視。
	②日銀調査物価予想、5年後「上がる」は86.1% 中東影響で前回を上回る割合。
	③国民生活を守るため必要なら予備費活用し対応、補正編成の可能性で高市首相。
	④5月経産省第3次産業活動指数1.1%上昇、2か月連続プラス、通信、金融・保険業が好調。
	⑤設備投資の先行指標である民需機械受注額が、5月に前月比12.4%減。設備投資が不透明。
中東諸国	①米国イラン対立長期化でペルシャ湾諸国経済悪化。とくにクウェート、カタール深刻。
米国経済	①住宅建設業者指数、7月は低下。住宅金利の高止まりが大きく影響。
	②6月の小売売上高0.2%増加、自動車・ネット販売堅調で5か月連続の伸び。
	③米国・メキシコ・カナダのUSMCA交渉、メキシコは実利譲歩、カナダ譲歩せず。
	④6月卸売物価が予想下回るレベルに落ち着き。中東情勢による原油価格動向は今後も注視。
中国経済	①1—6月の中国不動産投資、前年比18.0%の大幅な減少。依然として厳しい状況。
	②中国第2四半期(4-6月期)GDP、予想下回る前年比+4.3%にとどまり3年半ぶり低水準。
	③厳しい労働市場と不動産不況が重なり個人向けローンの債務不履行が過去最高水準。
	④100万台を超えて加速する中国車輸出、各国の対抗措置と全面对立する危険性拡大。
アジア経済	①シンガポール電子製品輸出急増、非電子製品は減少。非石油輸出20年ぶりの増加。